

# いせはら 議会だより

## 3月定例会 2/20~3/25

### 令和6年度予算を可決

3月定例会では、総額379億7300万円とする令和6年度一般会計予算案をはじめ、4特別会計予算案および公共下水道事業会計予算案を審議し、いずれの議案も賛成多数で原案のとおり可決しました。  
 (2面に総括質疑、総括表、3面に討論)  
 市長提出議案はほかに、「国民健康保険税条例の一部を改正する条例」などの議案31件が提出され、いずれも原案のとおり可決・同意・承認しました。  
 一般質問は、3日間行われ、16人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)



県道603号西富岡バイパスが全面開通  
(令和6年3月25日)

#### 主な可決議案

小児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

養育者の医療費負担を軽減するとともに、子育て支援施策の一層の充実を図るため、小児医療費助成に係る対象年齢の適用範囲を見直し、18歳の年度末まで拡大するものとする。

なお、対応に関する医療機関等への協力依頼や調整、対象となる市民への周知、管理システムの改修などが必要であるため、本年10月1日からの実施となります。

介護保険条例の一部を改正する条例

第9期介護保険事業計画期間における介護保険料の額の設定と、介護保険法施行令の一部改正に伴い、引用条項等について所要の改正を行いました。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の課税について、国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、税率等の改正を行いました。

令和5年度一般会計補正予算(第9号)

第9号の補正予算では、①物価高騰等の影響を受けている生活者の負担軽減等を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度における小中学校給食の食材費高騰分を前倒しで予算計上し、支援の準備を実施。

②国の補正予算を活用し、道路整備、学校のトイレ改修等の建設事業について、計画を前倒しして実施。

③事務事業の執行に当たり必要となった経費として、マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記等に係るシステム改修経費を追加するほか、国の公定価格の増額改定に伴い子ども・子育て支援給付費を追加。

④令和4年度決算等に基づく精算として、生活保護費等の国庫支出金の精算を実施。

⑤普通交付税について、再算定がなされたことに伴い、追加するほか、今回の国の経済対策に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を追加。

以上5点に対応するため、5億3418万3000円を追加し、予算総額を386億4578万1000円としました。

農業委員会委員の任命

令和6年3月31日に任期満了となる農業委員会委員を任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

## 市議会の日程

### 6月定例会の開催予定

- 6月4日(火)本会議(提案説明)
- 10日(月)本会議(議案審議)
- 12日(水)委員会(付託審査)
- 13日(木)委員会(付託審査)
- 18日(火)本会議(一般質問)
- 19日(水)本会議(一般質問)
- 20日(木)本会議(一般質問)
- 24日(月)本会議

\*本会議は、午前9時30分から開始します。

### 議会日誌

2月 1日~2日 ・総務委員会 所管事項調査 6日・総務委員会協議会 ・教育福祉委員会 協議会 7日・産業建設委員会 協議会 9日・会派代表者会議 ・全員協議会 13日・正副委員長会議 14日・会派代表者会議 ・金目川水害予防 組合議会 20日~3月25日 ・3月定例会 20日・議会広報委員会 29日・教育福祉委員会	3月 8日・総務委員会 11日・産業建設委員会 13日・教育福祉委員会 21日・議会運営委員会 25日・議会広報委員会 27日・秦野市伊勢原市 環境衛生組合議会 後期高齢者医療 広域連合議会 4月 17日・議会広報委員会 19日・全員協議会 24日・会派代表者会議 ・県市議会議長会 定例会 25日・関東市議会議長会 定期総会 26日・下田市議会行政 視察来庁	・大木克美(三ノ宮) ・鈴木雅之(下平間) ・重田千秋(見附島) ・田中光男(子易) ・越水一雄(東大竹) ・麻生伸一(小稲葉) ・古屋幸男(東大竹) ・今井恵美子(上粕屋) ・田中真紀子(粟窪) ・梶政博(日向)
---	---	--



# 総括質疑

3月定例会では、6人の議員が会派を代表して令和6年度予算に対する総括質疑を行いました。

令和6年度予算に対する市長の見解について



志政会  
越水 崇史

**Q** 一般会計は379億7300万円で、3年連続で過去最大規模となっている。また、特別会計、公営企業会計いずれも過去最大規模となるが、これを踏まえた上で、市長の見解を伺う。  
**A** 【市長】 将来にわたり市民が安全に、また、安心して暮らせるまちづくりを進めていくためには、財政構造、とりわけ歳入構造の強化が不可欠であり、税財源の涵養、地域経済の活性化などへ投資が重要である。  
しかし、令和6年度の予算編成に当たっては、資材価格の高騰、人件費の上昇など普通建設事業費や物件費が増大している中で、市税をはじめとする歳入は景気回復による効果をいまだ十分に得られていない厳しい財政状況となった。そのような中で効果的な投資を行う上では好機を捉えることが重要であり、刻一刻



総括質疑とは、本会議で市長(執行機関)に対し、一般会計予算、特別会計予算および公営企業会計予算について総括的に疑義を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で所管ごとに、より具体的な審査を行っています。

と変化している本市の環境変化を踏まえ、施策推進と財政健全化とのバランスに苦慮しつつも、限られた財源を最大限に活用して、本市の未来を志したところである。

財政調整基金残高は大きく減少することとなったが、行政サービス水準の維持とともに、必要な施策の推進により、市民に安心して、また、希望を持って暮らしてもらえようとする考えで、予算となったと考えている。



いせはら未来会議  
安藤 玄一

施政方針並びに予算編成大綱について

**Q** 生成AIの導入について、職員にはどういった使用方針で使ってもらい、生産性向上のためのスキル向上へどのような指導を行っているのか伺う。  
また、より生産性向上に寄与すると思われるChatGPT4、ChatGPTsなどは今後使うのか伺う。

**A** 【総務部長】 本格的な人口減少社会を迎え、労働力人口が減少していく



公明党  
今野 康敏

令和6年度施政方針並びに予算編成大綱について

生成AIに限らず、デジタル技術は日々進歩しており、ChatGPT4やChatGPTsなど、より生産性が向上する技術が誕生している。今後、情報収集に努め、より効果的な技術の活用を努めていく。

**Q** 今後、書かない窓口、行かない窓口、スマートシティの実現、また、サ

援策の活用も検討しながら自治体DXの推進体制の構築に向けて取り組んでいく。

令和6年度予算に対する市長の見解について



進風会  
山田 昌紀

**Q** 昨年末の国の調査では、本市の将来人口推計が上振れする予測が出ている。この機を逃すことなく、子育て、福祉施策をはじめインフラ整備等、戦略的に進めていかなければならないと考えるが、市長の考えを伺う。

**A** 【市長】 先日国が公表した人口動態統計の速報値では、出生数が過去最低になるなど、人口の減り幅が拡大しており、本市としても決して楽観視できる状況ではない。

しかし、これから本市は、都市基盤の整備、交通網の進展などで大きく変わろうとしている。この機を逃すことなく、将来世代に明るい希望を持つてもらい、今後のまちの成長へつなげるために、将来に向けた投資を果敢に取り組んでいく。

また、子育て環境づくりや福祉施策、災害対策なども市民の安全安心につながる大事な施策となるため、市民生活に寄り添いながら着実に進めていく。

市長の施政方針について



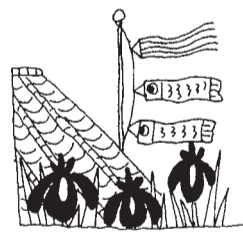
日本共産党  
川添 康大

**Q** 伊勢原駅北口再開発と田中笠窪線の整備事業について、これだけ多額の税金が使われる大型開発事業の投資において、具体的な推計等を行っているのかを聞く。

**A** 【都市部長】 伊勢原駅北口市街地再開発事業に係る現段階の事業費は、基本計画レベルの概算の経費であり、投資効果の具体的な数値は算出していない。

なお、事業の実施に当たっては、事前評価において、再開発ビルの建設や住居、店舗の同居など、想定できる直接的な効果を算出することが必要となるため、事業計画の作成を進める中で具体的に検討していきたいと考えている。

**【土木部長】** 都市計画道路田中笠窪線の整備については、直接的に税財源の涵養を図る取り組みではないことから、投資効果の具体的な数字としては捉えていない。



市長の施政方針並びに予算編成大綱について



庶民  
岸 圭介

**Q** 子育て施策でうまくいっている部分があり、今までも市民にアピールしてきたとのことだが、子育て施策へのアピールとして、予算の中などのように現れているかなかなか見えてこない。小

校に上がると、フリースクールが充実している他県へ引越しをする子育て世代もあり、市外から子育て世代を引っ張り込むアピールができていないと思わざるを得ない。

**A** 【市長】 なかなか難しい質問であるので、これから検討していく。

## 令和6年度各会計予算総括表

会計名	予算額	対前年度伸率(%)	
一般会計	379億7,300万円	7.5	
特別会計	国民健康保険事業	96億5,800万円	0.0
	用地取得事業	1億2,200万円	0.0
	介護保険事業	82億9,100万円	3.1
	後期高齢者医療事業	18億1,900万円	12.4
公営企業会計	公共下水道事業	61億3,100万円	-3.8

## 会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。会議録は、図書館、市役所1階市政情報コーナーなどでご覧いただけます。(発行時期は議会事務局までご確認ください)





# 討論

3月定例会では、令和6年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計予算の採決前に、6人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。



ここでの討論とは、本会議において、採決の前に、議題となつている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

## 反対

### 日本共産党

勝又 澄子

個人情報保護の問題や情報漏えいなど対策が不十分なまま、多額の予算で推進しようとしている。行革やICT化などについても、市の根本的な人材不足や育成の問題など課題の抽出や対応が十分と考える。

また、事業の進め方についても、市民の声を聞かない姿勢がさまざまなところで見られ、市民の不満の声が噴出している。物価高騰と厳しい市民の経済状況の下で、不十分な子育て、教育、福祉予算、そして、市民負担がめぐる押しつぶしの予算と判断し、反対を表明する。

### 庶民

岸 圭介

市民や職員の能力を最大限に活用して、市民の困り事を減らすのが政治の役割だと考えるが、そのような予算になっていない。総括質疑の中で、

## 賛成

### 志政会

萩原 鉄也

伊勢原の人と自然と歴史をもっと生かせる予算がある。未来の負担を増やす予算であつてはいけない。そう考え、反対討論とする。

歳入においては、自主財源の確保に努め、依存財源の適切な管理を行つており、歳出面では、産業基盤の整備、子育て支援の充実など、本市の未来に投資し、市民が実感できる暮らしやすさの実現を目指している。財政運営の安定とともに、市民の暮らしやすさを重視した予算編成は、将来にわたる伊勢原市の持続可能な発展を支えるものである。

今後伊勢原市の現在と将来にわたる発展に寄

### いせはら未来会議

森尾 武史

都市計画道路田中笠窪線の整備、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備、図書館・子ども科学館施設長寿命化など、未来の伊勢原を支える大きな事業への取り組みへ多くの予算がついており、財政健全化とのバランスのとりに苦しむしながらも、次なるステップへ取り組む姿勢が見える内容となつている。

選ばれるまち伊勢原を目標し、行政が市民、民間事業者、さまざまな団体とともに心と力を合わせ、速度感と具体的実行力を持つてまちづくりに取り組みすることを要望し、賛成討論とする。

### 公明党いせはら

今野 康敏

全ての市民が安心して住み続けることができ、また、選ばれるまちになるよう、第6次総合計画

・実施計画の重点事業を着実に推進することが重要となつている。そのためにも、従来に増して縦割り意識を取り除き、全庁一体となり、職員一人一人が創意工夫しながら、事業の一つ一つを着実に推進し、ハード、ソフトの両面で展開するそれぞれの事業が多くの人から選ばれるまちにつながるという確固たる強い信念の下、スピード感を持って取り組むことを期待し、賛成討論とする。

### 進風会

萩野 貴文

市民の安全安心に配慮し、必要な行政サービスの継続性を確保することを基本に、未来への道筋をつけるための予算編成の結果、多額の財源不足が生じ、市債や財政調整基金の繰り入れが行われた。まさに未来に向けた積極的な予算編成が行われ、その成果が未来への道筋をつけるものとなることを期待するところである。

本市の持つ優位性を最大限に生かし、市民を巻き込んだ、先進的かつ画期的な政策を立案し実行していくことを期待して、本議案に対しての賛成討論とする。



## 令和5年度会派別政務活動費の主な用途を公表

政務活動費は、地方自治法や市議会政務活動費の交付に関する条例の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として各会派に対し交付されます。

交付額は、所属議員一人当たり月額2万円です。(残金が生じた場合は返還)各会派の収支報告書は市政情報コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

■令和5年度改選後(5月～3月分) ※令和5年度は議員の改選後の会派に交付した5月から3月分の内容になります。

会派	所属議員	交付額(円)	支出額(円)	主な用途	備考
志政会	米谷政久 越水崇史 大垣真一 長嶋一樹 八島満雄 夛田 嚴 萩原鉄也 前田秀資 大山 学	540,000	473,770	・広報広聴費 タウンニュース掲載	・令和5年12月19日 会派結成 ・支給額は令和6年 1月～3月分
いせはら未来会議	橋田夏枝 安藤玄一 森尾武史	660,000	615,356	・研究研修費 全国都市問題会議、地方議員セミナー ・調査旅費 低炭素循環型住宅都市について(奈良県生駒市) おおぶ子ども・子育て八策について(愛知県大府市) 子育て支援策について、 健康施策(健康ちよきん運動等)について(千葉県印西市) ・資料購入費 資料、USB動画データ ・広報広聴費 会派報告会(会場代、資料印刷代)、タウンニュース掲載 ・その他の経費 プロジェクター用通信ケーブル	
公明党	今野康敏 中山真由美	440,000	439,971	・研究研修費 全国都市問題会議、防災士研修、全国市議会議長会研究 フォーラム ・資料購入費 書籍 ・広報広聴費 タウンニュース掲載	
日本共産党	川添康大 勝又澄子	440,000	432,315	・研究研修費 自治体学校 ・資料作成費 コピー機カウンター代 ・資料購入費 書籍 ・広報広聴費 議員団ニュース、会議室使用料、タウンニュース掲載 ・その他の経費 コピー用紙代	
進風会	山田昌紀 萩野貴文	440,000	479,620	・調査旅費 低炭素循環型住宅都市について(奈良県生駒市) おおぶ子ども・子育て八策について(愛知県大府市) ・広報広聴費 タウンニュース掲載	・支出額479,620円の うち政務活動費充当は 440,000円(差額は自己負担)
創政会	米谷政久 越水崇史 大垣真一 長嶋一樹 八島満雄 夛田 嚴 萩原鉄也 前田秀資 小沼富夫 大山 学(令和5年12月19日まで)	2,200,000	1,354,138	・研究研修費 全国都市問題会議、全国市議会議長会研究フォーラム	・支出額は令和5年 5月～12月分
	小沼富夫(令和5年12月19日から)	0	0		・令和6年1月～3月 分交付申請なし
庶民	岸 圭介	220,000	32,395	・資料購入費 書籍	

※所属議員は令和6年3月31日現在

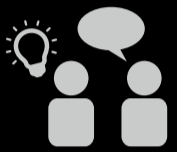
※令和5年12月19日付けで、越水崇史議員、大垣真一議員、長嶋一樹議員、八島満雄議員、夛田嚴議員、米谷政久議員、萩原鉄也議員、前田秀資議員、大山学議員が「創政会」を退会し、「志政会」を結成しました。



# 一般質問

3月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

## Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



安心して暮らせるまちづくりについて子どもの生活支援

【志政会】 萩原 鉄也

**Q** 安心して暮らせるまちづくりについて、本市の取組を伺う。

ためには、庁内関係部署が横断的に連携して取り組んでいくことが重要であると認識している。

**A** 【子ども部長】 子どもの貧困対策に関する取組方針に計上した取組のほか、ひとり親家庭を支援する福祉団体が、コロナ禍や物価高騰により困窮する子育て家庭を対象として、食料品や生活用品などの配布を行う際に、会場の提供や事業の周知に協力するなど連携を図ってきた。子どもの貧困対策の取組を進めていく

今後、子どもが生まれ育った環境によって左右されず、健やかに成長できる環境を整備するため、庁内の連携はもとより、NPO法人等各団体と連携しながら、必要な支援等の取組を継続的に実施していく。

【その他の質問】

◎アクセシブルなまちづくりについて



介護従事者の処遇改善策について

【いせはら未来会議】 安藤 玄一

**Q** 報酬額に対する介護従事者の処遇改善策について、法的な部分を含めて、市単独の方策ができるのかどうか伺う。

支出とした場合は他の福祉職との公平性が課題となり、また、介護保険事業特別会計から支出した場合に被保険者が負担する介護保険料に処遇改善に必要な財源を上乗せすることとなるため、現在のところ実施する考えはない。

【その他の質問】

◎介護老人保健施設について

**A** 【保健福祉部長】 介護職員の報酬は基本的に国が定めた介護報酬を原資として支払われており、国の責任において改善すべきものと考え、市が単独で行う場合の財源として、一般会計からの



児童館の廃止は決定ではない

【日本共産党】 勝又 澄子

**Q** 統廃合計画では、機能移転した後、児童館廃止とある。機能移転が決まっていない以上、児童館の廃止計画を進めることはできないにもかかわらず、廃止が決まったかのように自治会に説明していることは、事業の進め方として間違っているのではないかと市長の考えを聞く。

児童館の廃止は決定ではない。統廃合計画では、機能移転した後、児童館廃止とある。機能移転が決まっていない以上、児童館の廃止計画を進めることはできないにもかかわらず、廃止が決まったかのように自治会に説明していることは、事業の進め方として間違っているのではないかと市長の考えを聞く。

【その他の質問】  
◎子育て世帯への支援の拡充について

【市長】 私が指示をした

交通空白地区等の取り組みについて

【志政会】 埴田 厳

**Q** 令和元年12月議会で、公共交通空白地区の対応について質問し、伊勢原市地域公共交通協議会を中心に議論を進めていきたいとの答弁があったが、その対応について確認する。

応募にとどまり、公共交通空白地区等における移動環境の実態や地域ニーズを把握するには至らない状況であった。改めて5年度に策定した市地域公共交通計画において地域の実情やニーズを踏まえた地域公共交通の在り方について検討を進めるとし、地域ごとの状況を把握し、地域に合った取り組みを検討していききたいと考えている。

【その他の質問】

◎観光振興の駐車場の現状と課題について

**A** 【都市部長】 公共交通空白地区等への対策の検討として、令和3年度に市民モニターを募集してタクシースタディーを行った。しかし、50名のモニター募集に対し、4名の



災害から市民を守るために  
災害対策会議について

【志政会】 大垣 真一

**Q** 能登半島地震を教訓とした関係課による災害対策会議の具体的な内容が見いだす成果、また、発災直後の72時間の見直しと訓練について伺う。

災害対策会議は、能登半島地震を受け、市長自らの招集により、改めて災害対策を検証する場として設けられ、1月の下旬より継続的に開催している。今般の震災を踏まえ、水や食料、燃料の確保、被災状況の把握などの課題について議論が交わされ、まずはさまざま

な支援が届くとされる発災後の3日間、すなわち72時間を乗り切るために特に重要な飲料水や生活用水の確保などに取り組みむこととしている。現在、利用可能な水利施設の洗い出しや統合型GISへの落とし込み作業が進められ、これをベースに自主防災会や消防団を巻き込みながら、各地域でなすべき訓練の立案が行われている。こうした取り組みを通じ、地域の防災資源が引き継がれ、地域の防災機能の強化につながるものと考えている。



児童・生徒に対する化学物質過敏症の調査は必要だ

【庶民】 岸 圭介

**Q** 化学物質過敏症(有害)の児童・生徒の健康調査をするべきと考えるが、市の考えを聞く。

学大臣が定める学校環境衛生基準に照らして、学校の適切な環境の維持に努めている。同基準の中には、ホルムアルデヒド等の揮発性有機化合物の基準等が示されており、これに基づいて検査を実施している。その他の化学物質については基準に規定されていないことから、環境衛生検査を実施する予定はない。

【その他の質問】

◎PTA入会の意思確認はできているのか

**A** 【学校教育担当部長】 学校保健安全法第13条の規定に基づき、小中学校では、毎学年、定期健康診断を行っている。検査項目は、同法施行規則に規定されており、教育委員会が委嘱している学校嘱託医等が健康診断により検査をしている。また、同法第6条の規定に基づき、毎年、環境衛生検査を実施し、文部科



地域農業経営基盤強化促進  
計画の策定に向けた現状

【創政会】 小沼 富夫

**Q** 第1次産業振興について、本市の地域計画策定の現状を伺う。

令和5年度に、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、人・農地プランが地域計画として法制化された。10年後の農地を誰が守っていくのかを明確化する目標地図の作成が附帯され、令和7年3月までに策定するよう市町村に義務化されている。令和5年3月には農林水産省による伊勢原市キャラバンを実施、6月には、農業委員会や土地

児童・生徒数の将来推計を踏まえた学校施設の改修について



児童・生徒数の将来推計を踏まえた学校施設の改修について

【志政会】 長嶋 一樹

**Q** 本市の児童生徒数の将来推計を踏まえた施設改修についての認識を伺う。

学校が担う地域コミュニティの核となる施設としての役割等にも留意しながら、小中学校の適正な規模や配置に係る検討を行う必要があると考えている。限られた財源でよりよい教育環境を整えるため、児童生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模・適正配置の議論や方針等との整合を図りながら推進する必要があると認識している。

【その他の質問】

◎学校教育の現状と課題について

**A** 【教育部長】 本市においても中長期的には児童生徒数のさらなる減少や小規模校の増加が見込まれており、学校の小規模化に伴う諸課題がこれまでに顕在化している。こうしたことから、将来にわたり教育水準を維持し、教育条件の改善を図るため、児童生徒の保護者をはじめ、地域住民の十分な理解を得るとともに、





子ども科学館の今後の方向性について

「進風会」 山田 昌紀

Q 子ども科学館の今後の方向性について、どのような考えなのか、聞きたい。

A 【教育部長】 子ども科学館の建物は建築基準法上の用途を博物館として... 施設として活用する場合... 用途変更に伴う改修費が発生する。博物館の用途以外の活用を含めた多機能化を進めるため... 行政センター地区全体の再編の中で、活用方法と改修経費をトータルで検討する必要があるため、現時点では当面、



災害時の医薬品災害協定締結を

「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

Q 医療用医薬品の供給不足が全国的に問題になっている。市民の命を守る上でも、医薬品における災害協定を関係者と市があらかじめ結んでおくことが大切になると思うが、見解を聞きたい。

A 【危機管理担当部長】 災害に備えて、あらゆる疾病に対応する医薬品の需要に対して、市が公的備蓄を行うことは困難と言わざるを得ない。しかしながら、令和5年度に、市の薬剤師会と行っ



子どもと保護者に寄り添った発達支援体制の充実を

「日本共産党」 川添 康大

Q 乳幼児健診で指摘された後、ずっと不安を抱えながらも、親がどこに相談すればいいかわからなくなってしまうという声を何人もから聞いた。健診での指摘後のフォロー体制が必要と思うが見解を伺う。

A 【子ども部長】 健診後のフォロー体制の中で、一つ考えられるのが、保護者同士の交流の場を設けるといったことがある。発達相談を受けた人の中には、発達の遅れに関する見極めがさらに必要と



防災DXを活用した災害対策で市民の安全安心の向上

「公明党」 今野 康敏

Q 本市においても先進的なアプリを導入し、防災DXを活用した災害対策を進め、市民の安全安心につなげていくべきと考えるが、見解を伺う。

A 【危機管理担当部長】 防災DXのメリットは、デジタル技術の活用により地域住民への防災情報の提供や被災者支援等の災害対策業務を迅速かつ効果的に実施でき、市民の安全確保や利便性の向上につながることにある。あわせて、限られた職員で災害対応に当たつながら業務の省力化につなげる効果も期待でき



特命を受けた再任用職員による具体的な実績は

「志政会」 前田 秀資

Q 特命を受けた再任用職員による具体的な実績について聞きたい。

A 【企画部長】 特命担当は、複数の部署に係るさまざまな課題に対応するために、令和5年度4月から配属されている。特命担当が行っている担当の一部には串橋における看板の撤去に係る訴訟への対応、地域での街宣行為への対応、農地造成に係る神奈川県や庁内の調



いせはらの未来に向けたアート(芸術)政策について

「進風会」 荻野 貴文

Q 地域経済のためにアートをどのように活用しているかについて伺う。

A 【教育部長】 本市には、日向石や大山こま、日本遺産を形づくる数多くの有形、無形の文化財など、これまでアート、芸術文化に積極的に活用されて



馬渡交差点の安全対策について

「志政会」 米谷 政久

Q 県道61号と都市計画道路西富岡馬渡線の接続地点の交差点は、非常に危険である。都市計画道路を整備し、馬渡交差点の交差を変えることがよいと考えるが、市の見解を聞きたい。

A 【土木部長】 馬渡の交差点の県道に接続する2つの市道は、交差する部分にずれが生じており、目違いの状況となっている。交差点の目違いを解消



基幹相談支援センターの民間委託で効果が高まるか

「志政会」 越水 崇史

Q 基幹相談支援センターを民間委託にすることで、職員の負担も軽減され、市民への相談効果も高くなる可能性もあると考えるが、市の見解を聞きたい。

A 【保健福祉部長】 障がい者の相談支援体制については、個別のケースに対する相談支援のほか、さまざまな地域課題の整理等を行う基幹相談支援

### 市議会ホームページをリニューアルしました。



このたび、ホームページをより使いやすく快適にご利用いただけるように、リニューアルを行いました。今後とも、わかりやすく最新の情報を掲載するホームページを目指していきます。

3月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

Table with columns for item name, council members (志政会, いせはら未来議, 公明党, 共産党, 進風会, 創政会, 庶民), and decision results (承認, 可決, 同意, 採択).

「今年こそは大きな自然災害も起こらない安寧の年であってほしい」と願いますが、どこかの地域で発生してしまう。世界有数の自然災害大国と呼ばれる日本で生きる我々の宿命なのかもしれません。本定例会一般質問では、令和6年能登半島地震を教訓に、防災関係の内容が多く取り上げられました。建物の耐震性や避難計画、リスクマネジメントなどの重要性を改めて確認するとともに、本市としても関係課による災害対策会議が実施され、地域への情報提供や訓練の実施に向けた取り組みが始まっています。

また、令和6年度予算については、各会計を合わせ、前年度比4・7%増で可決されました。各常任委員会や総括質疑など、さまざまな課題に対する熱い質疑が交わされ、「暮らしやすさ実感都市伊勢原」の実現に向けた

重点事業の確実な推進を目指すものであると理解しています。今後も将来にわたる伊勢原市の持続可能な発展に向け、市議会一丸となつて取り組んでまいります。

結びに、市議会ホームページがリニューアルされました。各議員が市政に対する深い洞察と熱意を持って質問する姿を動画配信でご覧ください。(大垣)

編集後記

所管事項調査を実施

委員会が所管する施策、事業について先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

- 総務常任委員会
令和6年2月1日～2日
大阪府四條畷市
・組織エンゲージメントの可視化と組織の活性化について
愛知県岡崎市
・災害現場映像通報システムについて

議員の電話番号が変わりました
川添 康大
(新)73-7561

議会広報委員会
委員長 越水 崇史
副委員長 萩原 鉄也
委員 萩野 貴文
勝又 澄子
大垣 真一
米谷 政久
森尾 武史
中山真由美